本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	13	重点取組番号	2	事業番号	22	事務事業名　避難行動要支援者名簿管理					一般	継続
事業目的	災害対策基本法等の一部を改正する法律により義務化された、災害時要援護者の把握と、避難行動要援護者名簿の管理を行う。									担当名	総合ケアセンター高齢者福祉担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	平成３１年度に整備したシステムにより、災害時要援護者の把握と、避難行動要援護者名簿の適切な管理を行う。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費				198	264	0	0
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	0	0	0	198	264	0	0
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	３年に一度の悉皆調査と、毎年の追加調査により収集した情報を適切に管理しています。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）	☐ 自治事務（法令義務有り）	☑ 自治事務（町独自）									
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業	☑ 単独事業（一般財源）										
事業成果と今後の動向	いつ起こるか分からない災害に備え、日頃から適切な名簿管理が必要です。 令和６年７月からシステムのサポート費用がかかります。令和８年度からは防災担当のシステムに包含。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	避難行動要支援者名簿管理	保健福祉課　高齢者
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目			問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				防災担当でデータの整理を進めること。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	1.6	次回評価時期　令和9年度
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.6	（各委員から） ・防災マップと共有できれば効果は大きい。
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.6	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.2	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.4	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.6	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.6	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.4	
評価点数計				16.4	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（i**

施策番号	13	重点取組番号	4	事業番号	6	事務事業名　WEBハザードマップ作成事業						一般	継続
事業目的	PC、タブレット、スマートフォンで誰でもどこからでも本別町のハザードマップを確認できるようにするとともに、避難所開設や通行止めなどの情報をリアルタイムに発信する。									担当名		総務課　防災担当	
										実施主体		本別町	
事業内容	WEBハザードマップ（〇は住民向け、●は役場向け） 〇どこにいても閲覧可 〇GPS機器は現在地と周辺情報を表示 〇役場から発信している情報をリアルタイムで確認 ●要支援者など個別避難計画作成 ●防災資機材の備蓄情報を管理 ●戸別受信機保有世帯管理、屋外スピーカー難聴エリア管理 ●任意のエリア面積計測、世帯数計測 など					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費				5,163	0		733
						特定財源	0	0	0	2,581	0	0	0
						（国費）				2,581			
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	0	0	0	2,582	0	0	733
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	国費＝令和５年度補正予算　デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（TYPE1）） 令和6年度予算で令和8年度までのランニングコスト計上（国1/2補助）。 令和9年度から保守管理が必要となります。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☑ 国道補助事業　☐ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	本事業の実施により、地図上で防災情報のみならず空き家情報や高齢者、見守り対象者などの情報を管理することができる。 特財はデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を想定。R7以降は特別交付税措置も想定。 Ｒ９年度以降は補助なし												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	1	0	WEBハザードマップ作成事業	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			要援助避難者情報の整理を早急に実施を。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	次回評価時期　令和9年度
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.4	（各委員から） ・住民へのさらなる周知、使用できるような訓練が必要。
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.4	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.8	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.2	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.4	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	3	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	3	
評価点数計			21.2	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	13	重点取組番号	4	事業番号	5	事務事業名　災害時非常用資機材備蓄整備事業						一般	継続
事業目的	災害時に使用する防災用資機材（備品等）を計画的に備蓄するための事業。										担当名	総務課　防災担当	
											実施主体	本別町	
事業内容	平成３０年２月に北海道が公表した「平成２８年度地震被害想定調査結果」に基づき必要数を算出。「第2期本別町食料・防災資機材備蓄計画」を策定した。 非常災害時に備え防災資機材の備蓄及び更新を行う。 ・段ボールベッド、移動式パーテーション、感染症対策トイレ、備蓄用コンテナ、マットレス等の購入					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	93	83	1,050	1,041	1,015	2938	1100
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	93	83	1,050	1,041	1,015	2,938	1,100
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	R2にコロナ対策の名目で避難所用の備品は大量に購入した。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	備蓄用の食料品と同じで今後は策定した本別町食料・防災資機材備蓄計画（令和４年～令和８年）に従い備蓄を進める。（コロナ感染症が5類に変更になり、感染症対策品（消毒液・マスク・フェイスシールド等）の更新は減少する） 段ボールベットについては、保管や重量、取り回し等の観点から整備品目を老若男女問わず扱いやすい簡易ベッドへ計画的に推移していく。パーティションについては、組立の簡便性を考慮したワンタッチ型の導入も進めていく。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	災害時非常用資機材備蓄整備事業	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				計画的な備蓄を進めること。 次回評価時期　令和11年度 （各委員から） ・特定の年度に更新費用が偏らないよう平準化を並行しつつ、現行計画の通り整備を継続する。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.6	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.6	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.8	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	1	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.4	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.4	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.8	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2.8	
評価点数計				20.4	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	13	重点取組番号	4	事業番号	3	事務事業名　災害時非常用食料備蓄整備事業					一般	継続
事業目的	災害時、ライフライン等が途絶えた際に、迅速な食料の提供を行うために非常用食料品を備蓄する。									担当名	総務課　防災担当	
										実施主体	本別町	

事業内容	平成３０年２月に北海道が公表した「平成２８年度地震被害想定調査結果」に基づき必要数を算出。「第2期本別町食料・防災資機材備蓄計画」を策定した。 1日3食×3日分の必要数を12,348食と算出し、家庭内備蓄・流通備蓄・公的備蓄（町）で担い、そのうちの３分２である8,232食に避難所外生活者の必要食数を369食追加した8,601食≒8,600食を必要備蓄数と定めた。なおそのうちの600食を給食センターからの提供数とし、ここでは8,000食を令和7年から11年の5年間で備蓄するものとする。	,	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
		決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
		団体等事業費							
		事業費	128	315	384	391	825	894	894
		特定財源	0	0	0	0	0	0	0
		（国費）							
		（道費）							
		（地方債）							
		（その他）							
		一般財源	128	315	384	391	825	894	894

数値目標設定内容	令和４年～８年の５年間で５，８００食	目標値	2,000	2,244	2,610	2,926	4,472	5,818	6,520
		実績値	2,058	2,244	2,610	2,926	4,472		

事業の進捗状況	毎年水・アルファ米の賞味期限を確認・年度で入れ替えを行いながら、防災訓練等で使用する予備分も含め約3,000食分を確保している。 令和6年度に備蓄計画を見直し、公的備蓄（町）の保有数を4,000食から8,000食保有する計画としている。

事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）

事業成果と今後の動向	避難所で過ごす避難者への提供が主であるため、老若男女及びアレルギー対応の食料も検討する必要があるため令和2年度より備蓄食料の中にアレルギー対応食を入れている。令和3年度からは咀嚼力の弱い高齢者向けにおかゆの備蓄品も加えた。更なる工夫が必要。 備蓄計画の見直しに伴い、令和7年度第1回定例会の答弁にあった、売却を含めた期限を迎える備蓄食料の取扱いについてあらゆる観点からの検討が必要。

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	災害時非常用食料備蓄整備事業	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				（災害時非常用資機材備蓄整備事業と同様。）
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.8	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.6	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.6	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	2.2	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.4	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.4	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.8	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2.8	
評価点数計				21.6	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（i**

施策番号	13	重点取組番号	4	事業番号	7	事務事業名　全国瞬時警報システム						一般	継続
事業目的	弾道ミサイル攻撃や緊急地震速報、大津波警報など、時間的猶予がない緊急事態において、全町民に情報を瞬時に伝達し、被災を最小限に抑える。									担当名		総務課　防災担当	
										実施主体		本別町	
事業内容	・全国瞬時警報システムの老朽化に伴い、受信機及び自動起動機の保守を行う業務。 ・全国瞬時警報システム第３世代システムへの受信機並びに自動起動機の更新、及び北海道総合行政情報ネットワーク（Lアラート）との通信回線分離に伴うCSアンテナ設備設置業務。 受信機・自動起動機更新　10,591千円 CSアンテナ設置　3,901千円 緊急防災減災事業債　14,400千円 （自治体単独負担費　92千円）					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	457	457	646	725	839	15,471	978
						特定財源	0	0	0	0	0	14,400	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）						14,400	
						（その他）							
						一般財源	457	457	646	725	839	1,071	978
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	令和８年度中に新型受信機及び自動起動機、CSアンテナを設置・更新。受信機及び自動起動機の保守点検は動作環境を維持するため毎年行う。。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☑ 自治事務（法令義務有り）　☐ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	新システムへの移行に伴い、新たな防災気象情報の発出に対応予定。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	1	0	0	1	全国瞬時警報システム	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				継続して実施。 次回評価時期　令和11年度 （各委員から） ・機器の故障が許されないインフラであるため、国の更新スケジュールに合わせ、最優先で適正な保守を継続する。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.6	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.6	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.6	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.4	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.2	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.6	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	2	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2.4	
評価点数計				20	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	13	重点取組番号	4	事業番号	4	事務事業名　非常用発電機保守点検業務委託事業					一般	継続
事業目的	災害時の電源喪失に備え、非常用発電機の保守点検を行い非常時に備えるため。									担当名	総務課　防災担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	非常災害時の電源として必要な非常用発電機のを設置・点検整備について指定避難施設５か所の発電機と外部接続用発電機の保安業務と負荷試験、部品交換、定期点検業務を行う。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	1,282	1,073	1,254	1,231	2,179	1,610	1,610
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	1,282	1,073	1,254	1,231	2,179	1,610	1,610
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	ブラックアウト時の反省を活かし、町の施設3か所（老人ホーム、総合ケアセンター、本別火葬場）に外部電源（発電機）による電源供給がおこなえる修繕をおこなった。発電機の保守点検も問題なくできている。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	指定避難施設に設置されている5基の非常用発電機の定期的な保守と外部電源として取り付ける移動式の発電機の保守を今後も継続しておこなう。 本別中学校に設置の発電機が蓄電池劣化に伴う不調が出ているため令和7年度にて交換修理を対応。勇足中学校に設置の非常用発電機蓄電池が老朽化のため交換予定。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	非常用発電機保守点検業務委託事業	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			継続して実施。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.6	次回評価時期　令和11年度
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.4	（各委員から） ・いざという時に確実に作動させるための点検委託。
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.6	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.6	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.6	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.2	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	3	
評価点数計			18.6	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	14	重点取組番号	3	事業番号	1	事務事業名　防火管理者連絡協議会補助金					一般	継続
事業目的	本別町所管施設における、本別町防火管理者連絡協議会への負担金を総務課が一括、補助金として計上									担当名	総務課庶務担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	役場、中央公民館、老人ホーム、体育館、健康管理センター、国保病院、総合ケアセンター、図書館、中央小学校、勇足小学校、~~仙美里小学校、~~本別中学校、勇足中学校 計　12施設 4,000円×12施設＝48,000円					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費		176	167	171	171	171	171
						町事業費		52	52	52	48	48	48
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	0	52	52	52	48	48	48
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況													
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	本別町防火管理者連絡協議会（事務局　消防署）は、防火対象物の防火管理に関する研究並びに自主管理により火災を予防し、もって職場の健全な振興発展に寄与する。 町内民間事業者と同様、１施設当たりの額に施設数を掛けて補助金の額を算出しており、実質負担金である。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	防火管理者連絡協議会補助金	総務課　庶務
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目	問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			主活動の防火ポスターコンクールは単独実施ではなく、池北三町や十勝での取り組みでも良いのではないか。「補助金」ではなく「負担金」として請求を受けてはどうか。（事務的な手間の軽減） 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・防火の呼びかけは火災予防週間等でも実施している。身近に感じるポスターではあるがLINEでも啓発できる。予防周知の見直し検討。池北3町、十勝広域消防での実施は可能ではないか。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	0.8	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.6	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.6	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.6	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.2	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.6	
評価点数計			13	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	13	重点取組番号	1	事業番号	2	事務事業名　防災・避難訓練事業					一般	継続
事業目的	住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や自主防災組織による訓練、自治会防災担当者研修会などを開催する。									担当名	総務課　防災担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	自治会や各団体に協力を頂いての防災訓練・研修。 ・各自治会や自主防災組織による防災訓練への協力 ・防災関係講演会や研修会、冬季防災訓練の実施					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	32	12	0	50	60	359	42
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	32	12	0	50	60	359	42
数値目標設定内容	防災訓練や防災に関する研修会の実施回数					目標値	1	2	2	2	2	2	2
						実績値	5	9	23	4	4		
事業の進捗状況	定期的に研修会や訓練をおこなっている。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	現在20の自主防災組織があるが共助の観点からPRをおこない組織数を増やす必要がある。自治会の防災研修も同じような自治会ばかりが研修を行っているので積極的に協力し様々な自治会や団体による防災訓練・研修をバックアップしていく必要がある。令和８年度１０月を目途に本別町総合防災訓練を開催予定。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	防災訓練	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			実りある訓練となるよう実施を。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・住民の防災意識を高めるための重要事業。近年は参加者の固定化や高齢化が課題であるため、学校や民間企業、地域コミュニティと連携した参加型訓練への見直し、またはLINE等を活用したデジタル防災訓練の導入を一部検討すべきである。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.4	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2.4	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	1.2	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2.4	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.6	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2.8	
評価点数計			20.2	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）

施策番号	13	重点取組番号	1	事業番号	1	事務事業名　防災行政無線保守点検業務委託					一般	継続
事業目的	防災行政無線設備を常に良好な状態に保ち、災害発生時に備え、万全な体制を図るため設備の保守点検を行う。									担当名	総務課　防災担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	防災行政無線設備の老朽化に伴い、親局ハードディスク及びバッテリーの更新を図るため設備の修繕を行う。 ※親局１基、副局１基、屋外拡声設備19基					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	**実績額**	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	935	1,320	1,430	1,922	2,233	4,429	4,429
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	935	1,320	1,430	1,922	2,233	4,429	4,429
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	令和2年度中にデジタル化に伴う無線機器更新を終え、令和3年度より新システムへ移行。同時に新システムの保守点検を行う。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	新システム移行に伴い屋外拡声器による放送のみでは大雨等の災害時に情報が伝わらない家庭に対し確実にタイムリーな情報を伝えることが可能になった。今後は防災無線の更なる申込者を募ると共に緊急時にトラブルなく稼働できるよう定期的な保守点検を進める。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

5　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
13　防災対策の推進	0	0	1	0	1	防災行政無線	総務課　防災
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			システム更新が必要な際は、携帯電話（スマホ）の普及状況を見ながらそれらの活用で代替とするなどの検討を進めること。 次回評価時期　令和11年度 （各委員から） ・他市町村の事例を参考に低コストで行える事業推進の検討も必要では。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.6	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.8	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.2	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.8	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.2	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.8	
評価点数計			16.4	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。